

平成28年度第2回石巻市震災復興推進会議 会議録

1 日 時 平成28年12月9日（金）18時～20時30分

2 場 所 石巻市役所4階 庁議室

3 出席者

【委員】 15名（別紙参照）

【オブザーバー】 宮城復興局石巻支所、宮城県東部地方復興事務所

【当局】 市長、復興担当審議監、復興政策部長、復興政策部次長、復興事業部長、復興事業部次長、福祉部長、福祉部次長、生活再建支援課長、建設部長、復興住宅課長

4 会議概要

（1）あいさつ（会長）

本日は、お忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。前回は、現地視察を行い、現在の復興状況について確認することができた。また、会議として議論したのが年明け2月である。この会議は市民が復興状況をチェックする最上位の会議となるので、石巻の未来を見据えた議論となるようお願いしたい。

（2）議事（報告事項）

ア 主な復興事業の進捗状況について（資料1に基づき復興政策課長補佐が説明）

【委員】

宅地造成について地盤の問題が心配である。どのような対応をしているのか。また、市立病院が開院したが、想定されていたアクセスに関する渋滞等の問題は出ていないか。時間の経過、環境の変化等はあるかと思うが、現状をお聞きしたい。

【復興事業部長】

二子地区は地盤の支持力がかなり緩い支持力であるが、地盤改良を行い、一般住宅を建てても沈下しない基準で整備しているため問題ない。

【建設部長】

市立病院へのアクセスについては、周辺の道路については開院と同時に供用開始した。

他にも市役所と病院の間の道路に専用レーンを作る予定で、来年度以降に工事を行うこととなる。心配されている渋滞は今のところ起きていない。

【委員】

河北二子地区については、杭を打たなくとも住宅が建築できる強度となっているのか。

【復興事業部長】

杭を打たなくとも住宅が建てることのできる地盤の支持力となるように造成しているところである。

【委員】

過去に向陽町地区を造成する際に、そのような問題があったと記憶している。安心安全の生活をするために必要だと思い、質問させていただいた。

イ 石巻市震災復興基本計画実施計画について（資料2に基づき復興政策課長が説明）

【委員】

139ページの災害時要援護者避難支援事業の対象に妊産婦等が入っているのか。

【福祉部長】

要援護者には高齢者、障害者等が入っている、自力で避難することができない方であれば対象となることから、妊産婦等も対象となる。

【委員】

要援護者は自己申告した人だけが対象となるのか。

【福祉部長】

民生委員から声かけをする場合もあるが、基本は民生委員に相談していただき、自力で避難することが困難であると認められた場合、要援護者として登録することとなる。

【委員】

実施計画書の169ページの大区分5の生活環境の整備とは、どういった事業を行うのか。具体的な説明をお願いしたい。

【復興政策課長】

170ページの下部に記載してあるとおり、災害廃棄物の処理、震災に係る犠牲者の哀悼施設の整備、公共交通の復旧を行う。

【委員】

防災集団移転を行う際の周辺施設の整備はこの項目の中に入っていないのか。例えば生活する中でごみの処分については、自治会ができたときに、ごみ捨て場所の設置を協議して行うと聞いている。そういった事業は含まれていないのか。

【会長】

今の質問は、施策大綱3というよりも、施策大綱1の地域コミュニティの再生支援に含まれるものになるかと思うがいかがか。

【復興事業部長】

防災集団移転促進事業におけるごみ置き場については、コンクリートのたたきスペースを確保している箇所と支所単位でゴミ置き場を整備しているところがあり、統一を図ろうとしているところである。使用方法については自治会単位での使用をお任せしているところである。

【委員】

高台移転後のごみ処理については何度も市長や総合支所等をお願いしているところである。そこで生活する以上、どこにごみを捨てるかなどはとても重要なことである。いかに地域で安心安全に生活できるのかというところを配慮していただければと思う。

【復興事業部長】

先ほどの説明に補足して、コンクリートのたたきは整備しているものの、地域毎に風が強いなどのそれぞれの事情がある。現在、仮設団地で使用している網やケースを仮設団地の撤去後に転用するなどの対応をしていきたいと考えているため、少々お待ちいただきたい。

【市長】

ごみ置き場という一例を出されたが、地域の課題を地域の方々がどう解決していくかが、今後重要になると考えている。行政任せだけでなく、地域が自立し、行政と移転された方が対等の立場で考えていくことが大事である。みんなで一緒に高台移転後の地域を作っていきたいと考えている。

【会長】

復興交付金でハードを整備する段階から、みんなで一緒に地域の課題を解決する段階に移ってきている、施策大綱の中にコミュニティの支援が含まれているのは、そのような方向性になってきているためだと思われる。

(3) 議事（意見交換）

ア 被災者自立再建促進プログラムについて

(資料3に基づき生活再建支援課長が説明)

【会長】

仮設住宅から復興公営住宅に移る際、丁寧にアンケートやヒアリングを行い、計画を定めていると思うが、直接関係することになる増田委員や山崎委員からは、何かご意見はないか。

【委員】

仮設住宅の延長については平成30年9月までは一律延長を行うのか。

【生活再建支援課長】

仮設団地を建設した時期により延長の時期が異なってくる。一番遅い団地の延長時期が平成30年9月までとなる。

【委員】

高齢者、体が不自由な方についての支援は最後まで特にお願いしたい。住民の一部に勘違いがあって、いつまでも仮設住宅に住んでいたいという方もいるため、我々としても話し合いによって誤解を解いていきたいと考えている。今回の計画の策定に関しては、市側の苦勞がうかがい知れるため、個人的に感謝をしたい。

【委員】

まだ、集約化が進んでいないため、問題は表面化していないように感じる。集約化が進むことで問題が生じた場合は、行政と仮設住宅に入っている方の間に入って支援していきたい。

【会長】

集約化については、まだ市民の方に認知されていないと思われる。この会議で、先んじて、予防できることがあれば、アイデアとして出していただければよいと思う。先ほどの話にあったが、体が不自由な方等をどう支援していくのかが重要である。福祉と医療に関連する話と思われるが工藤委員はどう思われるか。

【委員】

これまで医療は医療、福祉は福祉という形で進めてきたため、医療と福祉をどのようにつなげていくかが難しい。地域包括ケアが進んでいるが、医療と福祉をつなぐ役割を持つ人をどのように育てていくかが課題である。

【会長】

大変難しい問題であるが、兼子委員からは何か意見はないか。

【委員】

住民の情報が錯綜しており、正しい情報や踏み込んだ情報をつかむことができていない。自立再建を促されるが、どのように自立再建をしていけばいいかわからず、不安になっている方もいる。

復興住宅へ移った後に、周りとの交流がないケースがある。この現状をふまえてどのような支援を行っているかを明確に示してほしい。

また、本日のような膨大な資料を当日に出され、その場で審議するというのは非常に難しい。

【復興政策課長】

資料の事前配布については、ご指摘いただいたとおりであり、次回から早めに送付させていただく。

【会長】

本題については、情報が錯綜しているため、現場の情報を把握し、施策に反映することや、関係課を確定しながら進めていかなければならないと思う。

【生活再建支援課長】

今の問題については様々な課が関わっているため、情報連絡を庁内で密にするとともに、課題を吸い上げ、対応していきたいと考えている。課長級でワーキンググループを組織しているため、その中で情報共有を進めていきたい。

【会長】

今の意見については庁内で情報を共有するのはもちろんのこと、信頼がおける組織（NPO等）に情報を共有していかなければ対応できないのに、情報を共有しながら進めていく状況になっていないことが課題であるという意味である。その点を踏まえて再度の回答をお願いしたい。

【復興政策部長】

被災された方々の支援については行政だけでは対応が難しく、官民協働で行うことが必要であることは間違いない。被災された方々の支援に限らず、復興後の持続的な行政運営ができるまちづくりという視点でも連携は必要であると考えているため、庁内での横断的な連携はもちろんのこと、更にそれぞれの課が関わりをもっている団体についても情報共有できる体制づくりについても取り組んでいきたい。

【市長】

コミュニティの再生について、新蛇田地区はコミュニティ再生のモデル地区として取り組んでいる。地域包括ケアの関係で復興住宅に住んでいる方がどういう状況にあるかは、ある程度把握しているため、その方々に対しどのような対応をしているか、現在検討しているところである。新蛇田南団地には共用スペースを設ける共助型の復興住宅も整備するため、そちらでもコミュニティの再生を図っていきたい。

今後も、多くの民間の方、社会福祉協議会等も含め、連携しながらコミュニティの再生を行っていきたい。

【委員】

成功事例があるのであれば、他の地区の学びになるように分かりやすく紹介する場を設け、広めていってほしい。

【会長】

この場に町内会の方を招き、情報を共有する等の手法を検討していただきたい。

イ 石巻市災害復興住宅供給計画について（資料4に基づき復興住宅課長が説明）

【会長】

復興公営住宅については、4500戸整備としていたが、需要が多く200戸多くするということが、ご意見ないか。

【委員】

個人的には、団体で活動している中で、抽選で当たっていない方の声が多く聞えてくる。当たっていない人は、そんなに当たらないものなのか。また、自らが海の近くで被災された方は、海の近くには戻りたくないため内陸の復興住宅を探しているという声もある。

【復興住宅課長】

抽選漏れについては、整備の型別で一人世帯、二人世帯用は要望が多く、不足している。こちらについては、現在、鋭意整備途中である。公募という形になるので、同じ住宅に募集が集中してしまうと、どうしても抽選が発生してしまう。抽選にもれた方に関しては空いている復興住宅を紹介し、申し込みしていただいている。内陸側に希望が集中しているということだが、内陸側は人気があるため、どうしても集中してしまうが、全体の必要戸数については整備しているため、ご理解いただきたい。

【会長】

考えていただくために参考例を紹介すると、石巻市は全半壊戸数33,084戸、公営住宅が全半壊戸数に占める割合が13.6%であり、宮城県平均の6.6%の倍となっている。対して岩手県の平均は22.1%である。4,700戸を新たに整備するとなると、14.2%となる。県内市町村ごとの整備率で言うと女川、南三陸、気仙沼、名取に次ぐものとなっている。

一つの例として、岩手県の釜石市は35.9%もの復興住宅を中心部に集中的に整備し、コンパクトシティを目指している。

【委員】

空き家が増えているという話を聞いていたが、公営住宅を増やすことなど、将来のまちづくりについてどういう風になっていくか漠然とした不安がある。

【委員】

災害発生時から、住宅の確保に向けて尽力してきたと思われるが、データは今後、高齢化、世帯分離などが進み、変化していくものと思われる。ルール作りを行うことは重要であるが、空き家も増えていくので、今のことと将来のことを同時に進めていくことが必要である。

【市長】

10年後、20年後に人口減少が進んでいったとき、空き家だらけになる可能性もある。老朽化した市営住宅を解体し、復興住宅を市営住宅に変えていくことで対応したいと考えている。更に人口減少が進んだときのために、移住定住人口を増やしていくことが必要であり、担い手育成や地域の魅力を十分に発信し、一家族でも二家族でも増やしていくことが必要である。非常に大きな問題で、市としても今後しっかりと向き合っていかなければならないと感じているが、解決策はまだ見いだせていない状況である。

【会長】

自分も、あまり作りすぎると将来大変なことになるという話はさせていただいているが、仮設住宅に住んでおり、自力再建が難しい方のことを考えれば、市は受け皿を作らざるを得ない。ご指摘の課題は、現在、仮設住宅に住んでいる方にとっては正しい判断ではあるが、市の将来に向けては非常に難しい決断をされたと思う。

【委員】

震災前に入籍されていない方が一緒に申し込みできないため、各々で復興公営住宅に申し込みしている方もいるようだ。市では把握されているのか。

【復興住宅課長】

復興公営住宅入居資格要件の中に同居親族要件等がある。結婚前に同居されている方に関しては入籍していなくても事実上の婚姻関係にあることが確認できれば、一緒に入居が可能である。

【委員】

心配なのは滞納者の対処については、遅れると支払いが難しくなり、取り返しが

つかなくなるため、対応のきめ細かさが必要になると思う。

【復興住宅課長】

滞納者の納付については、納付誓約していただき、分割納付等で納税を回収する仕組みが従来からあるので、問題は今後もきめ細かく説明し、対応していきたい。

【会長】

問題は周知であり、入居される方が本当にそのことを理解しているかが重要。

また、公営住宅を3棟つくって1棟余っている自治体もある。石巻市は事前登録制を用いて、正確にデータを把握し復興住宅を建築しているが、その住宅をいつまでも市で所有し続けるわけにはいかないのか、どのように整理していくかという議論は必要になると思う。

(4) その他

【委員】

総合計画実施計画にあったハザードマップについて、急傾斜地に関する危険区域については、県と市が一緒に行くものなのか。背後地に山を持つ集落で、ほとんどが危険区域として指定されていた。少しでも危険な箇所は全てハザードマップに含めていないか、区域を大きく指定することで逆効果になっていないか。

【復興政策部長】

急傾斜地危険区域の指定は宮城県が行うこととなっている。区域については危険であるため設定している。県が指定したものを市がどのように注意喚起していくか、今後周知方法について検討していきたい。

【会長】

これまで発言されていない委員からは何かないか。

【委員】

おかげさまで、鮎川地区拠点整備が動き出している。国や県と十分に調整を図っていただき、スケジュールどおりに進められるようにがんばってもらいたい。

【委員】

雄勝中心部地区の防災集団移転については来年6月に造成が終わり、引渡しとなると聞いているが本当に終わるのか。

下の拠点エリアについても盛土になると思われるが、土砂崩れ等はおきないのかが心配である。

また、まちづくりの中で交流人口の増加を行政側で見込んでいるかと思われるが、空き家や復興住宅の空いた箇所にIターンやUターンで来た若者が住めるわけではないため、どのように見込んでいるのかが心配。希望的観測で住民に丸投げされても困るだけなので、非常に不安がある。

【復興事業部長】

スケジュールについては、示しているものに向けて進めていくが、短縮可能な場所については努力したいと考えている。盛り土部分については、山と防潮堤に挟

まれたものとなるため、施行は慎重に行い、しっかりと転圧し、崩れないようにしていく。また、防集団地から産業地部分に降りる道路についても、しっかりと法面をつくり、土砂崩れを防ぎたいと考えている。

【復興政策部長】

交流人口については、公共施設、観光施設、テナント等を整備した後に、イベントの開催等のソフト事業も組み合わせを行いながら、交流人口を増やしていきたい。空き家については、市では定住に結び付けたいと考えているため、既に取り組んでいることや民間で行っていただいていることもある。これらが定住に結びつくように、今後も施策を検討していきたい。

【会長】

この課題については非常に重要な話になると思うので、次回の会議で掘り下げてもよいのではないか。

【委員】

委員の入れ替えがあったようなので、次回の会議で名簿を提示してほしい。実施計画でも、昨年度の完了事業など比較があるとよいのではないか。

(5) あいさつ (副会長)

東日本大震災から5年9か月が経ったが、最大の被災地が、皆の力で復興から発展に向かっていけばよいと思う。

復興基本計画の中で絆と協働の共鳴社会という理念がある。これが、今後重要になるのではないか。行政だけではなく、市民も一緒に石巻を担って行く責任を持ち、一丸となって進めていかなければ市をこれ以上発展させるのは難しいと考えている。(5) 絆協働プロジェクトを積極的に行っていき、住民の活動を活発化させる必要があると感じた。

未来の伝承プロジェクトなど夢があるものも重要で、南浜津波復興祈念公園が市民のシンボルになるのではないかと考えている。